

決算特別委員会 審査概要

平成18年度の一般会計及び特別会計（6会計）の決算が9月25日に市長から提案され、議会は8人の委員で構成する決算特別委員会（委員長・谷田部和夫）に付託しました。委員会は、議会閉会中の10月3・4・5日の3日間で審査が終了しなかつたため11月12日も審査を行いました。その結果、「平成18年度狛江市一般会計決算の認定について」等7件を認定しました。

主な質疑は以下のとおりです。

決算特別委員会委員（8名）

- 委員長 谷田部 和夫
- 副委員長 西村 あつ子
- 委員 須田 繁美
- 委員 正木 きよし
- 委員 栗山 欽行
- 委員 石川 和広
- 委員 佐々木 貴史
- 委員 田辺 良彦

一般会計の審査から

【総括質疑】

- ・保育所の保育所運営費負担金を支払わずに通園させる親がいる。納税しているが、子どもを待機児として入園を待たせている親もいる。これをどう考えるか。
- ・指名競争入札の落札率と時間外勤務についてどのように改善してきたか。
- ・監査委員より意見及び要望事項として指摘されているが、どのように受けとめているか。
- ・アクションプランが作成され2年目の決算になるが、どのように評価しているか。
- ・公債費のピークは平成20年と言われているが、これについて変更はないか。
- ・放課後対策の今後の方向性についてどのように考えるか。
- ・公共施設再編方針策定後、いづ事業展開できると考えるか。
- ・18年度の道路整備の実績と今後の計画はどのようなか。
- ・18年度決算の数値を見て、19年度にどのように反映させるか、また改善していくのか、基本的な考え方はあるか。
- ・指定金融機関の監査はできるか。
- ・平成18年度の普通交付税交付



- ・額の増加要因は何か。
- ・多摩各市の不納欠損額の状態はどうか。
- ・決算における事務事業評価の現状は。
- ・市内の活性化に関して、市内商工業業者に対してはどのような施策をしたか。
- ・障がい者雇用のため、施設改善の援助制度はあるか。
- ・不用額が対前年比32・4%増となっているが、原因は。
- ・一時借入金への借入れの原因と利率の変動について。
- ・市の預金の運用はどのようなか。

【歳入】

- ・市役所内のATM機の使用実態について。
- ・不納欠損額が前年度比74・5%増となっているがどのようなか。
- ・徴収率向上に向けた今後の方針は。
- ・地方交付税が当初予算に比べかなり伸びたが、その理由は。光ケーブル等の急速な整備が進んでいるが、それらは占用料に反映されているか。
- ・狛江市として独自に占用料を設定することを検討いただきたいと以前指摘したが、その後の検討状況はどのようなか。
- ・市が持つ遊休地の売却について。

【歳出】

- ・18年度の市民証発行枚数は4枚であったが、今後も発行を実施する場合は広報を行い充実させるような検討が必要ではないか。
- ・（民生費）
 - ・地域センター運営協議会助成金と地域・地区センター運営費で不用額が発生しているが、その内容は。
 - ・木造住宅の耐震診断助成を利用した方の反応はどのようなか。
 - ・今後の拡大を進めてほしいが、今後についてはどのように考えるか。
 - ・西河原公園の運動教室を他の地域で実施する考えはあるか。
 - ・介護保険制度が施設介護から在宅介護に変わってきているが、長期・短期のベッドの需要に備えることについてどのように考えるか。

平成18年度 会計別決算状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	22,393,906	21,797,131	596,775
国民健康保険特別会計	7,033,427	7,355,528	△ 322,101
老人保健医療特別会計	5,194,685	5,244,431	△ 49,746
介護保険特別会計	3,431,242	3,291,495	139,747
公共下水道特別会計	1,787,830	1,715,910	71,920
駐車場事業特別会計	63,948	63,948	0
受託水道事業特別会計	503,335	503,335	0
合計	40,408,373	39,971,778	436,595

- ・現在の保育園の状況において、現状の修繕料ではとても間に合わないが、これをどう考えるか。
- ・猪方前原学童保育所のある土地の賃貸が平成21年3月に切れるが、どのように考えているのか。
- ・（衛生費）
 - ・母子の健やか訪問事業委託の訪問率アップの取り組みについて。
 - ・（農業費）
 - ・残留農薬検査の助成の考え方について。
 - ・（土木費）
 - ・遊具の保守点検により異常あるいは危険と判断された場合の対応はどのようになっているのか。
 - ・狛江駅周辺の自転車対策について。
 - ・（消防費）
 - ・災害時、消防団の携帯電話での連絡は恐らく不可能と思われる。無線通信を使わなければならない状況がある。消防団の無線通信設備の整備拡充の年次計画を立て実施を。
 - ・地区消防隊の可搬ポンプの点検が行われていないので実施を。
 - ・（教育費）
 - ・学校安全巡回員の配置時間の検討状況について。
 - ・小学生・中学生の救急救命訓練等どのような内容か。